

# 長崎県中期財政見通し

(令和4年度～令和8年度)

この中期財政見通しは、原則として令和3年度当初予算を基礎に、今後見込まれる税制改正や地方財政対策などについて、一定の仮定に基づき、令和4年度から令和8年度までの試算を行ったものです。

令和3年9月

長崎県

# I 中期財政見通し(R4~8)

## <歳入・歳出の主な動向>

### 1 歳入

#### (1) 県 税

- ・新型コロナウイルス感染症による減収を踏まえた令和3年度予算額を基礎とし、国推計の名目経済成長率を参考に一定の伸びを見込。

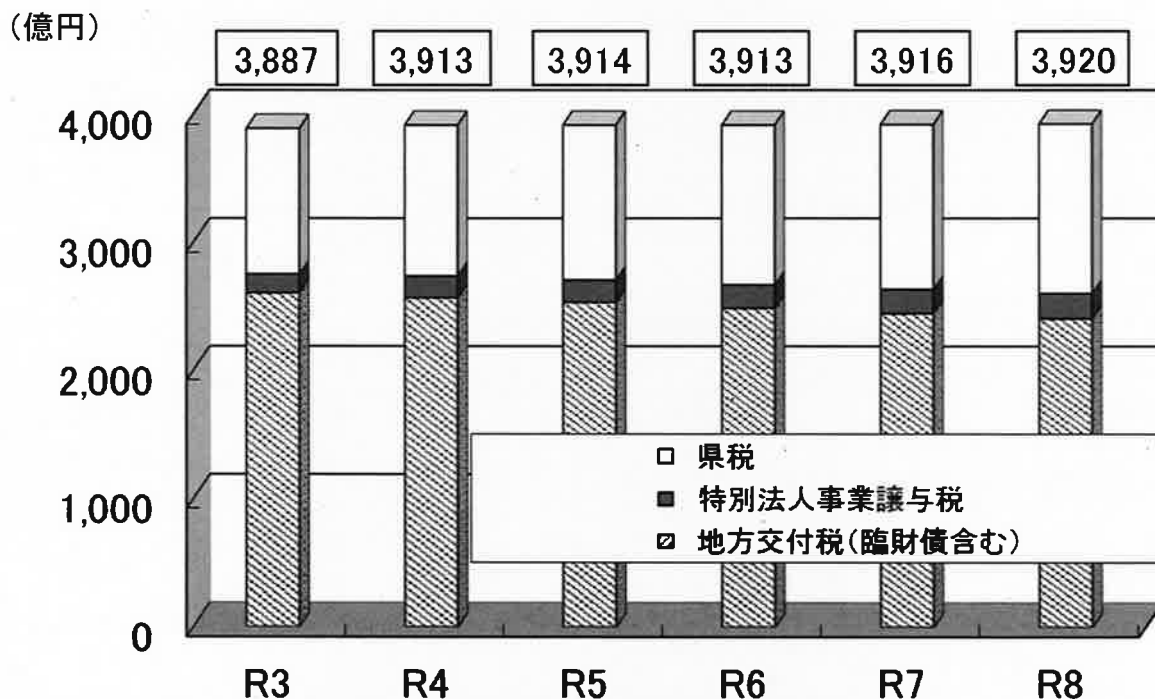
◇R3:1,137億円→R8:1,322億円(+185億円)

#### (2) 地方交付税(臨時財政対策債含む)

- ・令和3年度決定額を基礎とし、歳出特別枠等は同額で見込。
- ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により減少の見込。

◇R3:2,601億円→R8:2,400億円(△201億円)

県税+特別法人事業譲与税+地方交付税等の推計



## 2 歳 出

### (1) 人件費

- ・職員給与の適正化や職員数の減等により減少の見込。

◇R3:1,723億円→R8:1,633億円(△90億円)  
(退職手当除く)

### (2) 社会保障関係費

- ・後期高齢者医療や介護保険などにかかる社会保障関係費が増加の見込。

<主な社会保障関係費>

◇R3:894億円→R8:990億円(+96億円)

※後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費、  
幼児教育無償化関連、障害者自立支援給付費 など

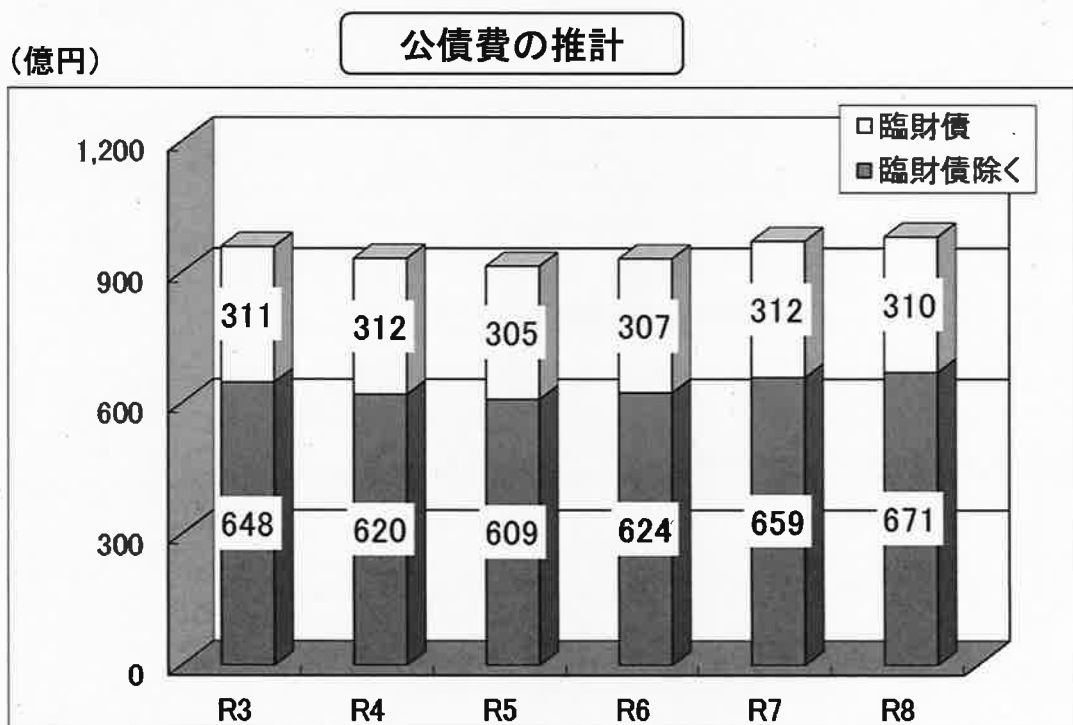
### (3) 公債費

- ・過去の大型事業の償還終了により公債費全体としては減少が続くものの、令和6年度から上昇に転じる見込。

◇R3:959億円→R8:981億円(+22億円)

<うち臨時財政対策債除く>

◇R3:648億円→R8:671億円(+23億円)



### 3 財源調整のための基金

(単位: 億円)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8
最 終	前年度末残高	203	203	212	219	227	208
	財源不足額 (要調整額)	0	9	8	7	▲ 19	▲ 11
	年度末残高	203	212	219	227	208	197

○コロナ感染症による本県財政への影響は不透明なもの、令和3年度は国の地方財政措置等により現時点においては財源不足額が生じない見込みであるが、今後の状況を注視する必要

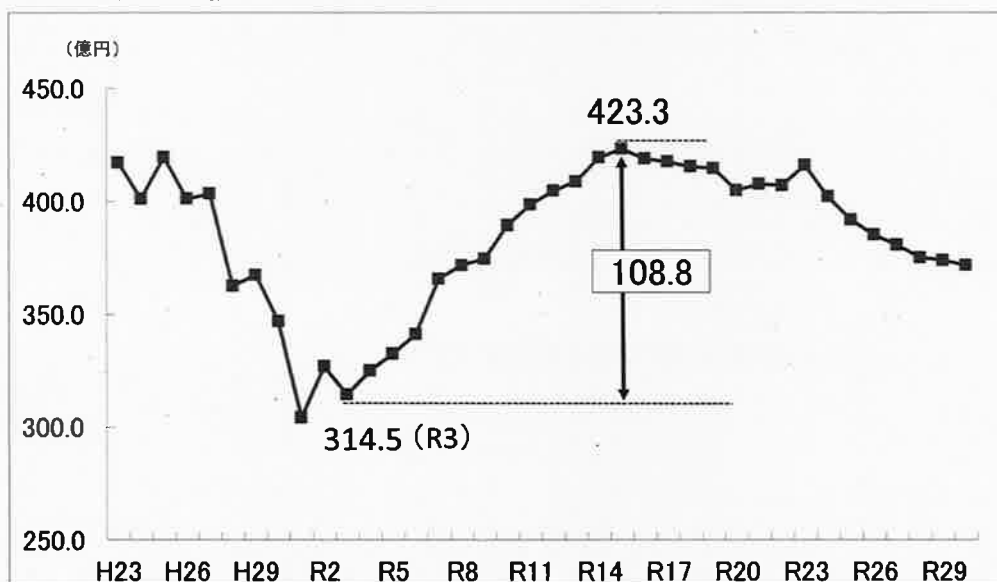
○また、令和4～6年度は、継続的な収支改善対策や公債費の減少等により、引き続き、財源不足額が生じない見込み

○しかしながら、令和7年度以降は、公債費の増加に伴い再び財源不足となることが見込まれるため、将来の公債費抑制に向けた対策が必要

#### (参考) 実質的な公債費の長期シミュレーション

規模が大きい普通建設事業(経済対策等)の償還終了により、R3までは減少傾向となっているが、図書館整備等の大型事業の償還が始まることなどから、R4以降は上昇傾向で推移。

R3の314.5億円からR15は424億円となり、最大で109億円増加する見込みであることから、引き続き、発行額の抑制に努めていくことが必要。



※実質的な公債費: 交付税措置を除いた真水の負担

## Ⅱ 持続可能な財政運営への取組

### ○収支改善対策の着実な実施

- ・行財政運営プラン等に基づく歳入歳出両面からの収支改善対策を着実に実施するとともに、毎年度の予算編成等において事業成果に基づく見直しを推進

### ○地方税財源の充実・強化

- ・今後の社会保障関係費の増加等に適切に対応するため、財政需要額の地方交付税への確実な反映
- ・地方交付税の本来の役割である財源保障機能と財源調整機能の強化、必要な地方交付税の総額確保などを国に対して強く要請

### ○より長期的な視点に立った財政運営

- ・実質的な公債費の長期的なシミュレーションを踏まえ、財政構造改革を推進し、中・長期的に基金取崩しに頼らない持続可能な財政運営を目指す

### ○公債費や県債残高の適正管理

- ・交付税措置の高い有利な県債の活用や公債費の平準化とともに、実質的な負担を踏まえた普通建設事業の重点化・効率化を図り、公債費及び県債残高を適正に管理

令和4年度の予算編成において、収支改善対策を継続して実施

長崎県中期財政見通し〔令和4～8年度〕

(単位：億円、%)

区分	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
歳入	1 県 税	1,227	1,137	△ 7.3	1,177	3.5	1,209	2.7	1,246	3.1	1,285	3.1	1,322	2.9
	2 地 方 譲 与 税	258	168	△ 34.9	193	14.9	199	3.1	205	3.0	212	3.4	219	3.3
	うち特別法人事業譲与税	237	149	△ 37.1	173	16.1	179	3.5	186	3.9	193	3.8	199	3.1
	3 地 方 交 付 税	2,205	2,259	2.4	2,332	3.2	2,298	△ 1.5	2,267	△ 1.3	2,223	△ 1.9	2,179	△ 2.0
	臨時財政対策債を含む	2,411	2,601	7.9	2,563	△ 1.5	2,526	△ 1.4	2,481	△ 1.8	2,439	△ 1.7	2,400	△ 1.6
	4 国 庫 支 出 金	1,161	1,243	7.1	1,251	0.6	1,248	△ 0.2	1,238	△ 0.8	1,252	1.1	1,010	△ 19.3
	5 県 債	1,012	1,114	10.1	1,048	△ 5.9	983	△ 6.2	961	△ 2.2	943	△ 1.9	735	△ 22.1
	臨時財政対策債を除く	807	772	△ 4.3	817	5.8	755	△ 7.6	747	△ 1.1	727	△ 2.7	514	△ 29.3
	6 そ の 他 収 入	1,255	1,424	13.5	1,395	△ 2.0	1,412	1.2	1,417	0.4	1,427	0.7	1,436	0.6
	計 (A)	7,118	7,345	3.2	7,396	0.7	7,349	△ 0.6	7,334	△ 0.2	7,342	0.1	6,901	△ 6.0
歳出	1 義 務 的 経 費	3,412	3,356	△ 1.6	3,335	△ 0.6	3,302	△ 1.0	3,318	0.5	3,328	0.3	3,312	△ 0.5
	人 件 費	1,906	1,885	△ 1.1	1,885	0.0	1,864	△ 1.1	1,858	△ 0.3	1,821	△ 2.0	1,788	△ 1.8
	うち退職手当	168	162	△ 3.6	176	8.6	172	△ 2.3	185	7.6	167	△ 9.7	155	△ 7.2
	退職手当除く	1,738	1,723	△ 0.9	1,709	△ 0.8	1,692	△ 1.0	1,673	△ 1.1	1,654	△ 1.1	1,633	△ 1.3
	扶 助 費	508	512	0.8	518	1.2	523	1.0	529	1.1	536	1.3	543	1.3
	公 債 費	998	959	△ 3.9	932	△ 2.8	915	△ 1.8	931	1.7	971	4.3	981	1.0
	2 投 資 的 経 費	1,540	1,457	△ 5.4	1,669	14.6	1,619	△ 3.0	1,564	△ 3.4	1,534	△ 1.9	1,106	△ 27.9
	うち普通建設補助	957	806	△ 15.8	1,090	35.2	1,114	2.2	1,097	△ 1.5	1,075	△ 2.0	674	△ 37.3
	うち普通建設単独	471	500	6.2	410	△ 18.0	344	△ 16.1	327	△ 4.9	333	1.8	297	△ 10.8
	3 そ の 他 経 費	2,308	2,673	15.8	2,523	△ 5.6	2,560	1.5	2,585	1.0	2,639	2.1	2,634	△ 0.2
うち補助費等	1,674	1,773	5.9	1,676	△ 5.5	1,706	1.8	1,736	1.8	1,795	3.4	1,803	0.4	
計 (B)	7,260	7,486	3.1	7,527	0.5	7,481	△ 0.6	7,467	△ 0.2	7,501	0.5	7,052	△ 6.0	
差し引き(C)〔A-B〕	△ 142	△ 141		△ 131		△ 132		△ 133		△ 159		△ 151		
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	131	141		140		140		140		140		140		
要調整額〔C+D〕	△ 11	0		9		8		7		△ 19		△ 11		
財源調整3基金 年度末残高	203	203		212		219		227		208		197		
年度末県債残高	12,450	12,958	4.1	13,230	2.1	13,467	1.8	13,550	0.6	13,559	0.1	13,454	△ 0.8	
※臨財債除き残高	8,100	8,676	7.1	9,020	4.0	9,325	3.4	9,471	1.6	9,552	0.9	9,536	△ 0.2	
主な社会保障関係費	893	894	0.1	913	2.1	931	2.0	952	2.3	971	2.0	990	2.0	
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)	830	698	△ 15.9	967	38.5	967	0.0	967	0.0	967	0.0	599	△ 38.1	

※財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。県債残高は、令和2年度最終予算を反映。公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。

主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費等)

※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しないことがある。

## 【試算方法の概要】

◎試算期間 令和4年度～令和8年度（5年間）

### 〔歳入〕

#### 1 県税

- ・令和3年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算
  - ①不動産取得税等に係る税制改正の影響
  - ②国推計の名目経済成長率を参考とした増収

#### 2 地方交付税

- ・令和3年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算
  - ①職員給与費は本県における職員数の減少見通し等
  - ②まち・ひと・しごと創生事業費等は、令和4年度以降3年度同額として試算
  - ③事業費補正など公債費に係るものは、積み上げ試算

#### 3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算
- ・特別法人事業譲与税、地方消費税清算金は、令和3年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算
- ・臨時財政対策債は、令和4年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、令和3年度発行額を基に本県見込み額を試算

### 〔歳出〕

#### 1 義務的経費

##### ①人件費

- ・職員給与費は、ベア率ゼロとし、職員数の減少等を勘案して試算
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算

##### ②扶助費

- ・令和3年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算

##### ③公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（令和3年7月）」で想定されている名目長期金利より試算

#### 2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・公共事業は、令和3年度当初予算に、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費を加算して試算（年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。）

- ・単独事業は、令和4年度以降の伸び率△3%として試算

※特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・県立大学佐世保校施設整備費 など

### 3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・その他の事業費は、令和3年度当初予算と同額を基礎として試算

※特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・後期高齢者医療費県費負担金
- ・障害者自立支援給付費
- ・国民健康保険財政調整交付金

[年度中の歳入増加・歳出節減]

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減  
特殊要素を除いて、近年の実績を勘案し仮定

[財源調整3基金年度末残高]

「要調整額」を、財源調整3基金（財政調整基金、退職基金、県債管理基金）の取り崩しで対応した場合の残高